



2025年9月22日

各位

会社名  **新東株式会社**
代表者名 代表取締役社長 石川 達也
(スタンダード市場・札幌コード、5380)
問合せ先 取締役管理部長 早川 正
電話 0566-53-2631 (代表)

上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況（改善期間入り）について

当社は、2021年12月27日に、スタンダード市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。この度、東京証券取引所より「上場維持基準（分布基準）への適合状況について」を受領し、改善期間入りしていることから、当社の基準日である2025年6月30日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

○当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間及び改善期間

当社の2025年6月30日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。当社は「流通株式時価総額」に関して、2027年6月期末（第64期）までに上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

なお、流通株式時価総額について、次の基準日である2026年6月30日までの改善期間内に適合していることが確認できなかった場合には、東京証券取引所より監理銘柄（確認中）に指定されます。

その後、当社が提出する2027年6月30日時点の分布状況表に基づく東京証券取引所の審査の結果、流通株式時価総額基準に適合している状況が確認されなかった場合には、整理銘柄に指定され、当社株式は2028年1月1日に上場廃止となります。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (円)	流通株式比率 (%)
当社の適合状況 及びその推移	2021年6月30日 (移行基準日時点)※	343	2,197	428,326,339	52.8%
	2023年6月30日	485	3,920	536,379,120	47.1%
	2024年6月30日	453	3,896	680,488,369	46.8%
	2025年6月30日	490	3,732	574,631,788	44.8%
上場維持基準		400	2,000	1,000,000,000	25.0%
適合状況		適合	適合	不適合	適合
改善期間				2026年6月末	
計画期間				2027年6月末	

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等を基に算出を行ったものです。

○上場維持基準の適合に向けた取組みの実施状況及び評価（2023年7月～2025年6月）

「流通株式時価総額」について

流通株式比率については、44.8%と維持基準に到達している状態ですが、流通株式時価総額が基準に達していないのは、株価の不足が主たる原因と思われます。そのため当社は、株価を上昇させるため、業績の向上及び安定した利益を創出できる経営基盤の確立が必要と認識しております。

2025年6月期におきましては、原油価格の高騰や円安の進行により、製造コストや商品の仕入コストが上昇し、売上原価の増加を余儀なくされました。これに対して当社は、適切なタイミングでの販売価格への転嫁を進めるとともに、製品歩留の改善、工程管理の徹底、さらには生産効率の向上に取り組むことで、収益性の確保に努めてまいりました。

その結果、売上総利益は903百万円（前期比162百万円増加）、営業利益105百万円（前期は63百万円の損失）、経常利益104百万円（前期は54百万円の損失）、当期純利益70百万円（前期は65百万円の損失）となりました。

なお、移行基準日時点よりも株式流通時価総額は増加しているものの、依然として適合基準には達していません。当社はこの課題を真摯に受け止め、効率的な生産体制の追求や販売価格の適正化に加え、高付加価値製品の拡販やコスト構造の改善を進めてまいります。これらの取組みにより、安定した利益の確保とともに、企業価値・株主価値の一層の向上を図り、株主の皆様へ持続的に還元できる体制を築いてまいります。これらの取組みを通じて、株主の皆様のご期待に応えるとともに、中長期的な企業価値の向上を通じて市場における評価の向上につなげてまいります。

○上場維持基準に適合していない項目ごとのこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

「流通株式時価総額」について

当社は、高品質・高付加価値製品の開発を進め、企業価値向上を意識した指標として ROE（自己資本利益率）を経営の重要指標の一つに位置付けております。直近においては、窯業・土石製品製造業全体の平均値と比較して依然として低水準で推移しており、ROE の改善が大きな課題であると認識しております。

ROE 向上に向けた取組の一環として、当社はリフォーム市場への展開を強化しております。当社の超軽量リフォーム屋根材「SHINTO かわら S」は、施工効率の向上やコスト削減に資する環境配慮型製品として高い評価を得ており、収益性の改善に寄与しております。

その結果、62 期（2025 年 6 月期）は、原油価格高騰や円安といった逆風の中においても、61 期の赤字から黒字へ転換し、利益面で大きく改善いたしました。60 期と比較しても利益水準は着実に回復しており、安定した利益創出の基盤が整いつつあります。

また、2024 年 1 月には札幌証券取引所本則市場に上場し、北海道・東北地方における認知度の向上と販路拡大を進めることで、更なる収益基盤の強化を図り、ROE 改善と企業価値向上へつなげてまいります。

以 上